

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 大阪港振興株式会社
 コード番号 8810 URL <http://www.osakakoshinko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室 力松
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 角前 武
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

TEL 06-6571-0861
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,686	△3.4	508	△21.3	517	△20.5	313	△8.7
20年3月期	2,779	0.1	645	8.7	650	10.0	342	△3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	157.68	—	6.5	5.5	18.9
20年3月期	172.63	—	7.6	6.7	23.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

※上場株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,308	4,908	52.7	2,457.09
20年3月期	9,575	4,660	48.7	2,333.01

(参考) 自己資本 21年3月期 4,908百万円 20年3月期 4,660百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	268	△98	△188	685
20年3月期	503	△279	△192	703

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	13.00	13.00	24	7.5	0.6
21年3月期	—	—	—	13.00	13.00	24	8.2	0.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	13.00		7.6	

※1 上場株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

※2 配当金総額は普通株式(非上場)に対する配当金として21年3月期 4百万円、20年3月期 4百万円を含んでおります。

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,280	△7.0	310	15.0	310	13.1	190	29.9	95.14
通期	2,540	△5.5	580	14.1	580	12.2	340	8.6	171.17

※上場株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 460,000株 20年3月期 460,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注) 普通株式は株式会社辰巳商會所有の非上場株式であり、上場株式は優先株式であります。

発行済株式数(優先株式)

- 1. 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,540,000株 20年3月期 1,540,000株
- 2. 期末自己株式数 21年3月期 2,278株 20年3月期 2,166株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 1株当たり予想当期純利益157円68銭は上場している優先株式(154万株)に対するものであり、株式会社辰巳商會所有の普通株式(非上場46万株)の1株当たり当期純利益は153円46銭。

2. 配当の状況

(注) 優先株式は上場株式であり、普通株式は株式会社辰巳商會所有の非上場株式であります。

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)171円17銭は上場している優先株式(154万株)に対するものであり、株式会社辰巳商會所有の普通株式(非上場46万株)の1株当たり予想当期純利益(通期)は166円92銭。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、前半は米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱を受け、設備投資の減少、個人消費の落ち込みなど景気は後退局面の様相を見せはじめました。そして、後半は金融危機の世界的な広がりや輸出関連の工業生産が大幅に減少し、さらに、雇用情勢や所得環境の悪化、円高、株価の急落などが加わり、景気の落ち込みが非常に深刻な状態となっていました。まさに、世界同時不況と言ってもよい状況となっております。

このような状況の中、当事業年度の業績は、物流事業で冷凍食品原材料等の取扱量が減少したことなどにより、売上高は26億8千6百万円（前事業年度比3.4%減）となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は5億8百万円（前事業年度比21.3%減）、経常利益は5億1千7百万円（前事業年度比20.5%減）となりました。また、特別利益で固定資産売却益などを計上しましたが、特別損失で固定資産除却損および減損損失を計上しましたので、当期純利益は3億1千3百万円（前事業年度比8.7%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済は今や同時不況という状況にあり、企業収益の悪化を背景に、雇用情勢や所得環境が厳しさを増す中、日本経済は、当分の間は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような経営環境のもと当社では、平成20年7月に南港センタービルがリニューアルオープンしたことによる稼働率の改善および平成21年4月にオープンしました海遊館前立体駐車場などの売上の増加要因がありますが、冷蔵倉庫において大手冷凍食品メーカーの物流再編成により冷凍食品原材料等の取扱量の減少が続いており、今後は冷蔵倉庫事業のあり方について検討の必要があると考えております。さらに、大阪市から賃借していた市有地の大部分を返還したことなどによる売上の減少要因があり、総じて厳しい状況が続くものと予測されます。

来期も更なる社業の発展のため、引き続き計画的な諸設備の改修改善等を実施し、諸経費の削減に努め、一層の経営の合理化、効率化を推し進めることにより企業体質の強化ならびに財務内容の充実に努めてまいります。また、鋭意テナントの誘致を図るとともに積極的に新規事業を模索してまいります。

来期の業績につきましては、売上高25億4千万円（前年同期比5.5%減）、経常利益5億8千万円（前年同期比12.2%増）、当期純利益3億4千万円（前年同期比8.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1億8千7百万円減少し、9億5千8百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて7千9百万円減少し、83億5千万円となりました。これは主に建物の減価償却による減少等によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2億6千6百万円減少し、93億8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1億1千2百万円減少し、6億7千9百万円となりました。これは主に短期借入金の減少等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて4億2百万円減少し、37億2千万円となりました。これは主に退職給付引当金および契約保証金の減少等によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて5億1千4百万円減少し、43億9千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2億4千7百万円増加し、49億8百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、6億8千5百万円と前年同期に比べて1千7百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が5億8千3百万円と前年同期並となりましたが、主に敷金・保証金の返還による支出があったこと等により、2億6千8百万円の収入（前年同期は5億3百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったものの、定期預金の払戻による収入があったため9千8百万円の支出（前年同期は2億7千9百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金を返済したため1億8千8百万円の支出（前年同期は1億9千2百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	40.6	44.7	48.7	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.4	35.1	23.6	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	101.8	166.2	90.5	108.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.6	19.4	35.6	29.7

(注) 自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は大阪港を中心とした地域において、大阪市産業の振興に寄与することを目的として、土地・建物賃貸事業を主体とする公益的な側面を持つ事業を行っています。

このことから、長期に亘り安定的な経営基盤の確立を図る必要があり、企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保に努めるとともに、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当期（第67期）および次期（第68期）の配当は、下記を予定しております。

第67期 普通株 9円 優先株 13円

第68期 普通株 9円 優先株 13円

(4) 事業等のリスク

当社の事業のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当該決算短信提出日（平成21年5月20日）現在の諸条件をもとに判断したものであり、今後変化する可能性があります。

①特定の取引先への依存

- ・建物事業においては、大口テナントとの賃貸借契約が複数あり、これらのテナントの動向によっては当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・物流事業においては、大手冷凍食品メーカーとの取引が主力であり、同メーカーの生産調整等により当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②建物改修などによるキャッシュ・フローへの影響

- ・建物諸設備の老朽化に対しては、当社は計画的な改修を行っておりますが、想定外の事故等により建物の大規模改修工事が発生した場合、キャッシュ・フロー及び業績に影響を及ぼす

可能性があります。

③土地事業におけるリスク

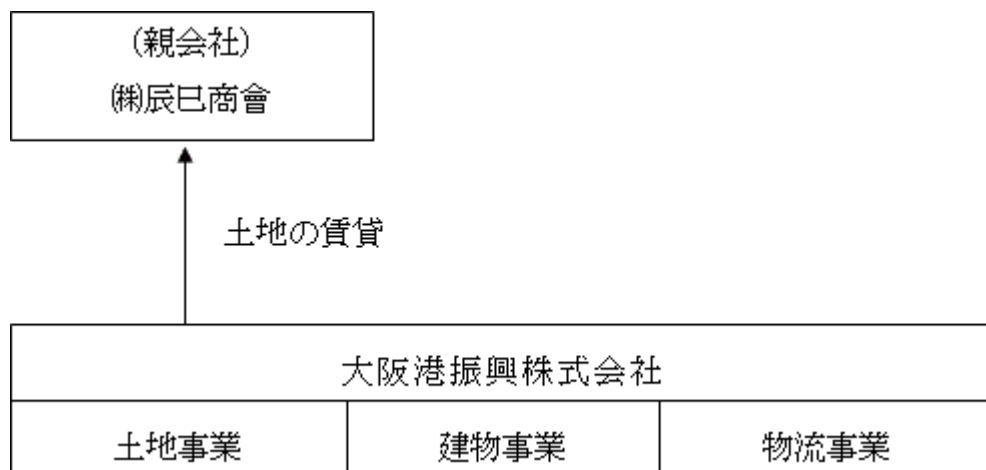
- ・土地の名義変更料、契約期間更改料等の付帯収入は、借地権の譲渡、建物の新築等借地人の動向により毎年変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社辰巳商會であり、同社は当社株式1,463,315株（議決権比率73.41%）を所有しております。親会社は沿海貨物海運業を中心に倉庫業ならびに陸運業等を営んでおります。

当社の事業は、土地賃貸及び駐車場運営等を営む土地事業、オフィスビル及び商業施設ならびに倉庫等を賃貸する建物事業、冷蔵倉庫を運営する物流事業の3事業からなっております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、戦後まもない昭和22年8月、大阪港の機能復興に向け、大阪市が50%出資した公私共同企業体として設立されました。以来、大阪市の港湾行政に協力するべく、臨海地域の発展を目指して、大阪港の開発と整備のサポート企業として歩んでまいりましたが、平成17年9月大阪市は、当社は設立時の目的を一定達成したとの判断から資本的関与を見直す方針を発表し、平成18年2月に株式会社辰巳商會が実施した当社株式に対する株式公開買付け（TOB）に所有株式の全てを応募しましたので、平成18年3月当社は完全民営化され、株式会社辰巳商會を親会社として新たなスタートを切りました。

今、大阪港はウォーターフロント開発により大きく変貌し、都市機能と港湾・物流機能とが一体となった新都市として生まれ変わりました。当社は、このようなウォーターフロントで展開される発展のなかで、公益的な側面をもつ土地及び施設の運営・開発を担うことにより、引続き臨海地域の発展に協力してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は売上高、営業利益率を重要な指標であると考えております。また、安定した経営を図ることから自己資本率の向上も重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は現在、主要事業であるビル建物及び商業施設の計画的なリニューアルに取り組んでおります。そして、リニューアルを機に鋭意テナントの誘致を図りたいと考えております。

また、所有土地の有効活用を検討し収益の増加を図るとともに、大阪港の開発・地域活性化に積極的に参画し業容の拡大を目指してまいります。

さらに、不採算部門の合理化・効率化に努め既存事業での安定収益を確保してまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社所有の建物につきましては、老朽化が進んできておりますので、計画的に諸設備のリニューアルを実施し、積極的にテナントを確保するために、全社を挙げて取り組んでいるところであります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,003,488	835,911
売掛金	85,477	72,352
前払費用	13,136	9,578
繰延税金資産	37,000	16,100
未収消費税等	—	5,933
その他	9,640	21,833
貸倒引当金	△3,100	△3,600
流動資産合計	1,145,643	958,110
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 4,512,087	※1 4,364,318
構築物（純額）	※1 151,641	※1 146,391
機械及び装置（純額）	※1 77,713	※1 72,118
車両運搬具（純額）	※1 255	※1 184
工具、器具及び備品（純額）	※1 51,166	※1 38,804
土地	1,919,119	2,065,201
建設仮勘定	3,605	56,756
有形固定資産合計	6,715,589	6,743,775
無形固定資産		
ソフトウェア	21,785	16,614
施設利用権	1,303	1,303
無形固定資産合計	23,088	17,917
投資その他の資産		
投資有価証券	1,374,410	※3 1,346,140
関係会社株式	※2 3,600	—
従業員に対する長期貸付金	47,801	49,832
長期前払費用	5,627	3,900
長期貸付金	16,757	13,948
繰延税金資産	196,188	137,803
その他	50,147	37,248
貸倒引当金	△3,600	△300
投資その他の資産合計	1,690,932	1,588,573
固定資産合計	8,429,610	8,350,266
資産合計	9,575,254	9,308,376

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,652	62,184
短期借入金	164,000	64,000
未払金	20,294	162,438
未払費用	14,509	12,664
未払法人税等	136,404	36,995
未払消費税等	14,486	—
前受金	111,638	109,554
預り金	13,517	15,517
賞与引当金	25,800	22,000
1年内返還予定の受入敷金保証金	219,340	191,044
その他	2,830	2,830
流動負債合計	791,473	679,231
固定負債		
長期借入金	292,000	228,000
退職給付引当金	325,320	251,089
役員退職慰労引当金	25,150	50,500
修繕引当金	526,945	457,964
受入敷金保証金	2,898,112	2,682,518
その他	55,279	50,493
固定負債合計	4,122,807	3,720,564
負債合計	4,914,281	4,399,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	58,178	58,178
資本剰余金合計	58,178	58,178
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
退職積立金	54,850	54,850
買換資産圧縮積立金	211,296	250,705
別途積立金	3,730,350	4,060,350
繰越利益剰余金	443,917	363,444
利益剰余金合計	4,465,413	4,754,350
自己株式	△3,300	△3,405
株主資本合計	4,620,290	4,909,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,681	△542
評価・換算差額等合計	40,681	△542
純資産合計	4,660,972	4,908,580
負債純資産合計	9,575,254	9,308,376

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,779,937	2,686,652
売上原価	1,903,035	1,885,120
売上総利益	876,902	801,532
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,707	98,933
給料及び手当	58,821	61,325
退職給付費用	12,067	6,418
役員退職慰労引当金繰入額	4,842	42,850
賞与引当金繰入額	5,805	5,456
福利厚生費	24,375	24,299
交際費	1,435	1,276
減価償却費	1,740	6,848
その他	38,216	45,670
販売費及び一般管理費合計	231,010	293,078
営業利益	645,892	508,454
営業外収益		
受取利息	2,090	2,606
受取配当金	5,829	3,891
有価証券利息	16,714	16,779
受取家賃	2,830	2,830
その他	519	347
営業外収益合計	27,983	26,454
営業外費用		
支払利息	17,819	12,763
支払手数料	5,195	4,850
その他	404	162
営業外費用合計	23,420	17,775
経常利益	650,455	517,132
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,553	2,596
修繕引当金戻入額	24,359	—
投資有価証券売却益	1,685	—
関係会社株式売却益	—	1,260
固定資産売却益	—	103,569
特別利益合計	35,598	107,425
特別損失		
固定資産除却損	※1 13,314	※1 20,290
減損損失	※2 33,118	※2 21,062
事業撤退損	55,592	—
特別損失合計	102,024	41,353
税引前当期純利益	584,029	583,204
法人税、住民税及び事業税	247,000	161,000
法人税等調整額	△5,915	109,136
法人税等合計	241,084	270,136
当期純利益	342,944	313,067

【営業原価明細書】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	土地		建物		物流		合計	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費	85,687	29.5	176,100	13.4	79,864	26.9	341,652	18.0
光熱水道費	1,620	0.6	236,536	18.0	20,879	7.0	259,037	13.6
賃借料	66,117	22.8	93,432	7.1	40,266	13.5	199,816	10.5
諸税公課	104,848	36.2	119,137	9.1	4,738	1.6	228,725	12.0
管理委託費	12,184	4.2	286,823	21.8	25,887	8.7	324,895	17.1
減価償却費	5,703	1.9	308,329	23.4	19,201	6.5	333,234	17.5
その他	13,835	4.8	95,244	7.2	106,594	35.8	215,674	11.3
合計	289,996	100	1,315,604	100	297,433	100	1,903,035	100

(注) 人件費のうちには賞与引当金繰入額19,995千円、退職給付費用37,685千円、その他のうちには修繕引当金繰入額38,308千円及び運送費90,867千円が含まれております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	土地		建物		物流		合計	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費	72,906	26.3	145,376	10.4	67,281	32.2	285,565	15.1
光熱水道費	1,456	0.5	251,303	18.0	20,392	9.8	273,152	14.5
賃借料	53,835	19.4	96,121	6.9	6,985	3.3	156,942	8.3
諸税公課	107,989	39.0	119,697	8.5	5,010	2.4	232,697	12.3
管理委託費	11,237	4.1	284,766	20.4	20,415	9.8	316,419	16.8
減価償却費	6,209	2.2	288,801	20.6	17,070	8.1	312,082	16.6
その他	23,571	8.5	212,716	15.2	71,971	34.4	308,259	16.4
合計	277,207	100	1,398,784	100	209,128	100	1,885,120	100

(注) 人件費のうちには賞与引当金繰入額16,544千円、退職給付費用32,475千円、その他のうちには修繕引当金繰入額34,864千円及び運送費62,446千円が含まれております。

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	58,178	58,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,178	58,178
資本剰余金合計		
前期末残高	58,178	58,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,178	58,178
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	54,850	54,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,850	54,850
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	219,767	211,296
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	47,550
買換資産圧縮積立金の取崩	△8,470	△8,141
当期変動額合計	△8,470	39,408
当期末残高	211,296	250,705
別途積立金		
前期末残高	3,390,350	3,730,350
当期変動額		
別途積立金の積立	340,000	330,000
当期変動額合計	340,000	330,000
当期末残高	3,730,350	4,060,350

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	460,632	443,917
当期変動額		
剰余金の配当	△28,130	△24,131
別途積立金の積立	△340,000	△330,000
買換資産圧縮積立金の積立	—	△47,550
買換資産圧縮積立金の取崩	8,470	8,141
当期純利益	342,944	313,067
当期変動額合計	△16,715	△80,472
当期末残高	443,917	363,444
利益剰余金合計		
前期末残高	4,150,599	4,465,413
当期変動額		
剰余金の配当	△28,130	△24,131
別途積立金の積立	—	—
買換資産積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	342,944	313,067
当期変動額合計	314,814	288,936
当期末残高	4,465,413	4,754,350
自己株式		
前期末残高	△2,994	△3,300
当期変動額		
自己株式の取得	△306	△104
当期変動額合計	△306	△104
当期末残高	△3,300	△3,405
株主資本合計		
前期末残高	4,305,783	4,620,290
当期変動額		
剰余金の配当	△28,130	△24,131
当期純利益	342,944	313,067
自己株式の取得	△306	△104
当期変動額合計	314,507	288,831
当期末残高	4,620,290	4,909,122

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,825	40,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143	△41,224
当期変動額合計	△143	△41,224
当期末残高	40,681	△542
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,825	40,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143	△41,224
当期変動額合計	△143	△41,224
当期末残高	40,681	△542
純資産合計		
前期末残高	4,346,609	4,660,972
当期変動額		
剰余金の配当	△28,130	△24,131
当期純利益	342,944	313,067
自己株式の取得	△306	△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143	△41,224
当期変動額合計	314,363	247,607
当期末残高	4,660,972	4,908,580

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	584,029	583,204
減価償却費	334,974	318,930
減損損失	33,118	21,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	△2,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,200	△3,800
修繕引当金の増減額 (△は減少)	13,948	△68,980
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38,752	△74,231
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,350	25,350
受取利息及び受取配当金	△24,633	△23,276
支払利息	17,819	12,763
固定資産除却損	8,829	5,542
固定資産売却損益 (△は益)	—	△103,569
売上債権の増減額 (△は増加)	36,220	9,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,258	△6,467
預り敷金及び保証金の返還による支出	△232,783	△269,545
預り敷金及び保証金の受入による収入	76,168	32,202
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△5,933
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,703	△14,486
その他	△58,700	78,997
小計	696,727	514,832
利息及び配当金の受取額	24,549	23,331
利息の支払額	△14,168	△9,038
法人税等の支払額	△203,233	△260,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,875	268,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
定期預金の払戻による収入	100,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	△278,656	△312,225
有形固定資産の売却による収入	—	105,000
無形固定資産の取得による支出	△13,753	△2,300
投資有価証券の取得による支出	△74,908	△40,522
その他	△11,956	1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,274	△98,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△164,000	△164,000
自己株式の取得による支出	△306	△104
配当金の支払額	△28,024	△24,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,331	△188,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,269	△17,576
現金及び現金同等物の期首残高	671,218	703,488
現金及び現金同等物の期末残高	※ 703,488	※ 685,911

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、建物事業については、建物本体を除き定額法を採用しています。なお、平成10年4月1日以降取得したすべての事業の建物本体については、定額法によっています。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (会計処理の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業総利益が17,515千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,607千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) _____</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より有形固定資産のうち一部の機械及び装置については、改正後の法定耐用年数を採用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 次期上半期賞与支給予定額の支出に備え、当期対応見積額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 修繕引当金 建物事業の各対象建物に対する周期的な修繕に要する支出に備え、当期対応見積額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：金利スワップ 対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、基本的に取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 _____</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴い、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,384,824千円 であります。 ※2 大阪環境保全株による自己株式の買取により議決 権が28.9%となった事実等にもとづき当期末より関 係会社株式として表示しております。 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,679,516千円 であります。 _____ ※3 大阪環境保全株の株式の一部売却により、議決権 が18.8%となった事実等にもとづき投資有価証券 として表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,194千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,698</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">4,484</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,314</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪市 港区</td><td>賃貸ビル</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として損益管理を合理的に行える事業単位でグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスである物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33,118千円）として特別損失に計上しました。 減損損失の内訳は建物33,118千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	建物	5,194千円	構築物	1,698	機械装置	718	車輛運搬具	145	器具及び備品	1,072	撤去費用	4,484	計	13,314	場所	用途	種類	大阪市 港区	賃貸ビル	建物	<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,153千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">940</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">14,869</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,290</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪市 港区</td><td>賃貸ビル</td><td>建物 構築物 機械及び装置 工具、器具 及び備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として損益管理を合理的に行える事業単位でグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスである物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21,062千円）として特別損失に計上しました。 減損損失の内訳は建物15,482千円、構築物769千円、機械及び装置1,876千円、工具、器具及び備品2,933千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	建物	4,153千円	構築物	940	器具及び備品	327	撤去費用	14,869	計	20,290	場所	用途	種類	大阪市 港区	賃貸ビル	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具 及び備品
建物	5,194千円																																				
構築物	1,698																																				
機械装置	718																																				
車輛運搬具	145																																				
器具及び備品	1,072																																				
撤去費用	4,484																																				
計	13,314																																				
場所	用途	種類																																			
大阪市 港区	賃貸ビル	建物																																			
建物	4,153千円																																				
構築物	940																																				
器具及び備品	327																																				
撤去費用	14,869																																				
計	20,290																																				
場所	用途	種類																																			
大阪市 港区	賃貸ビル	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具 及び備品																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
優先株式(株)	1,540,000	—	—	1,540,000
普通株式(株)	460,000	—	—	460,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
優先株式(株)	1,967	199	—	2,166
普通株式(株)	—	—	—	—

(変動事由の概要)

優先株式の増加内容は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 199株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	優先株式	23,070	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	普通株式	5,060	11		

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	優先株式	繰越利益 剰余金	19,991	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	普通株式		4,140	9		

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
優先株式(株)	1,540,000	—	—	1,540,000
普通株式(株)	460,000	—	—	460,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
優先株式(株)	2,166	112	—	2,278
普通株式(株)	—	—	—	—

(変動事由の概要)

優先株式の増加内容は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 112株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	優先株式	19,991	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	普通株式	4,140	9		

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	優先株式	繰越利益 剰余金	19,990	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	普通株式		4,140	9		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,003,488千円	現金及び預金勘定	835,911千円
計	1,003,488	計	835,911
預入期間が3か月を 越える定期預金	△300,000	預入期間が3か月を 越える定期預金	△150,000
現金及び現金同等物	703,488	現金及び現金同等物	685,911

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,295,196千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,359,955千円</td> </tr> </table>	1年以内	64,759千円	1年超	1,295,196千円	合計	1,359,955千円
1年以内	64,759千円						
1年超	1,295,196千円						
合計	1,359,955千円						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	85,548	118,191	32,642
② 債券			
国債・地方債等	1,050,468	1,089,499	39,030
小計	1,136,016	1,207,690	71,673
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	4,992	4,300	△692
② 債券			
国債・地方債等	99,980	99,140	△840
小計	104,972	103,440	△1,532
合計	1,240,988	1,311,130	70,141

(注) その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしております。また過去2年間にわたり時価の下落率30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしております。

2 前事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,793	1,685	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	63,280
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	3,600

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(債券)				
国債・地方債等	—	220,616	968,023	—
合計	—	220,616	968,023	—

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	28,737	40,794	12,057
② 債券			
国債・地方債等	1,050,406	1,076,044	25,637
小計	1,079,144	1,116,838	37,694
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	102,325	64,062	△38,263
② 債券			
国債・地方債等	99,986	99,620	△366
小計	202,311	163,682	△38,629
合計	1,281,456	1,280,520	△935

(注) その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしております。また過去2年間にわたり時価の下落率30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	65,620
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	—

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(債券)				
国債・地方債等	—	221,000	954,664	—
合計	—	221,000	954,664	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>①取引の内容・取引の利用目的について 当社は、変動金利支払の長期借入金について、将来の金利上昇の影響を回避し金利を固定化させる目的で金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：金利スワップ 対象：借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社は、基本的に取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>②取引に対する取組方針 当社では、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>③取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社は国内の信用の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手方の契約不履行によるリスクはないと判断しております。</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、常勤取締役会で事前に承認された財務政策に基づいて、総務部経理課にて行われております。新規取引がある場合には総務部経理課より起案し、経理担当取締役が確認し、代表取締役がその内容を点検し承認することとなり、その結果は常勤取締役会に報告することになっております。</p>	<p>①取引の内容・取引の利用目的について 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているものは除いており、該当事項はありません。	同左

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載していません。	関連会社がないため、記載していません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合%	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	東南興産株式会社	大阪市港区	80	建設、リース、保険代理店業務	なし	当社建物の建設及び修繕工事の委託	工事の発注	146,611	未払金	53,539

(注) 1 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,836千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,621</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,000</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">221,317</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">123,499</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,563</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,007</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,655</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△153,008</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△29,459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△182,467</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,188</td> </tr> </table>	賞与引当金	10,836千円	未払事業税	22,621	その他	3,542	繰延税金資産合計	37,000	修繕引当金	221,317	退職給付引当金	123,499	役員退職給与引当金	10,563	その他	42,628	繰延税金資産小計	398,007	評価性引当額	△19,352	繰延税金資産合計	378,655	買換資産圧縮積立金	△153,008	其他有価証券評価差額金	△29,459	繰延税金負債合計	△182,467	繰延税金資産の純額	196,188	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,240千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,100</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">192,345</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,611</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,085</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△33,736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,349</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△181,545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△181,545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,803</td> </tr> </table>	賞与引当金	9,240千円	未払事業税	3,335	その他	3,525	繰延税金資産合計	16,100	修繕引当金	192,345	退職給付引当金	95,611	役員退職給与引当金	21,210	その他	43,918	繰延税金資産小計	353,085	評価性引当額	△33,736	繰延税金資産合計	319,349	買換資産圧縮積立金	△181,545	繰延税金負債合計	△181,545	繰延税金資産の純額	137,803
賞与引当金	10,836千円																																																										
未払事業税	22,621																																																										
その他	3,542																																																										
繰延税金資産合計	37,000																																																										
修繕引当金	221,317																																																										
退職給付引当金	123,499																																																										
役員退職給与引当金	10,563																																																										
その他	42,628																																																										
繰延税金資産小計	398,007																																																										
評価性引当額	△19,352																																																										
繰延税金資産合計	378,655																																																										
買換資産圧縮積立金	△153,008																																																										
其他有価証券評価差額金	△29,459																																																										
繰延税金負債合計	△182,467																																																										
繰延税金資産の純額	196,188																																																										
賞与引当金	9,240千円																																																										
未払事業税	3,335																																																										
その他	3,525																																																										
繰延税金資産合計	16,100																																																										
修繕引当金	192,345																																																										
退職給付引当金	95,611																																																										
役員退職給与引当金	21,210																																																										
その他	43,918																																																										
繰延税金資産小計	353,085																																																										
評価性引当額	△33,736																																																										
繰延税金資産合計	319,349																																																										
買換資産圧縮積立金	△181,545																																																										
繰延税金負債合計	△181,545																																																										
繰延税金資産の純額	137,803																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	0.1%	評価性引当額の増加	2.5%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																										
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																										
住民税均等割	0.1%																																																										
評価性引当額の増加	2.5%																																																										
その他	1.7%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																										

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。なお、適格退職年金制度は昭和58年3月より退職一時金制度とは別建てで採用しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、平成19年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、290,777千円であります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">28,230,812千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">33,456,775千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△5,225,962千円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.03%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,168,355千円及び別途積立金5,477,757千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金8,949千円を費用処理しております。なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	28,230,812千円	年金財政計算上の給付債務の額	33,456,775千円	差引額	△5,225,962千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。なお、適格退職年金制度は昭和58年3月より退職一時金制度とは別建てで採用しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、平成20年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、224,016千円であります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">23,094,455千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">34,480,752千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△11,386,296千円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.97%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,676,697千円及び別途積立金4,942,392千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金8,616千円を費用処理しております。なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	年金資産の額	23,094,455千円	年金財政計算上の給付債務の額	34,480,752千円	差引額	△11,386,296千円
年金資産の額	28,230,812千円												
年金財政計算上の給付債務の額	33,456,775千円												
差引額	△5,225,962千円												
年金資産の額	23,094,455千円												
年金財政計算上の給付債務の額	34,480,752千円												
差引額	△11,386,296千円												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">383,966千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">58,646</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">325,320</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	383,966千円	②年金資産	58,646	③退職給付引当金	325,320	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">300,823千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">49,734</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">251,089</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	300,823千円	②年金資産	49,734	③退職給付引当金	251,089
①退職給付債務 (内訳)	383,966千円												
②年金資産	58,646												
③退職給付引当金	325,320												
①退職給付債務 (内訳)	300,823千円												
②年金資産	49,734												
③退職給付引当金	251,089												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,501千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,501</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金拠出額は、22,251千円であります。</p>	①勤務費用	27,501千円	②退職給付費用	27,501	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,254千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,254</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金拠出額は、20,396千円であります。</p>	①勤務費用	24,254千円	②退職給付費用	24,254				
①勤務費用	27,501千円												
②退職給付費用	27,501												
①勤務費用	24,254千円												
②退職給付費用	24,254												
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p style="text-align: center;">退職給付債務の算定方式 簡便法</p>	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,333.01円	1株当たり純資産額	2,457.09円
1株当たり当期純利益	優先株式 172.63円 普通株式 168.40円	1株当たり当期純利益	優先株式 157.68円 普通株式 153.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(普通株式)		
1 損益計算書上の 当期純利益 (千円)	342,944	313,067
2 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 (千円)		
優先配当金	6,151	6,150
優先株式の参加可能額	259,330	236,326
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	265,482	242,477
3 普通株式に係る 当期純利益 (千円)	77,462	70,590
4 普通株式の 期中平均株式数 (千株)	460	460
(優先株式)		
1 優先株式に係る 当期純利益 (千円)	265,482	242,477
2 優先株式の 期中平均株式数 (千株)	1,537	1,537

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の変動

(平成21年6月26日付予定)

①代表者の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長 松田 正一 (現 東南興産株式会社代表取締役)

・退任予定代表取締役

代表取締役社長 室 力松 (当社顧問就任予定)

代表取締役副社長 国時 興文 (当社顧問就任予定)

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 四宮 誠之 (現 株式会社辰巳商會堺ケミカルターミナル部長代理)

取締役 榎原 則治 (現 不動産部長)

取締役 島谷 克人 (現 株式会社辰巳商會小名浜営業所長)

・退任予定取締役

常務取締役 角前 武

取締役 渡辺 正博

(2) その他

事業別売上高

(単位：千円未満切捨)

事業名	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
土地事業	580,462	20.9	593,110	22.1	12,647
建物事業	1,916,817	69.0	1,901,530	70.8	△15,287
物流事業	282,657	10.1	192,012	7.1	△90,644
計	2,779,937	100	2,686,652	100	

主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

(単位：千円未満切捨)

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額	割合	金額	割合
上新電機(株)	624,000	22.4	615,000	22.9
カナート(株)	279,298	10.0	280,150	10.4